# コラム：追加緩和で不動産株とＲＥＩＴに注目＝木野内栄治氏

［東京　１３日］ - 筆者は１５―１６日の[日銀](http://jp.reuters.com/news/bank-of-japan)金融政策決定会合に期待している。４月には米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）と日銀決定会合ともに金融政策は現状据え置きだったが、この組み合わせだと円高が加速してしまうということを日銀は理解したはずだ。

前回の円高に際して、５月３日に黒田[日銀](http://jp.reuters.com/news/bank-of-japan)総裁が「今のような円高は経済にとって好ましくない影響を与える恐れがある」と市場動向に対する判断を示し、円高を抑え込んだ。ならば、現在の為替水準は当時とあまり変わりがないので、今月には金融緩和をすると考えるのが自然だろう。

ドル円レートの現在値は５週前値（一目均衡表の遅行スパンと同義）に沿って動いている。現在値が５週前値から離れると、横ばいの５週線の向きが明確になる。短期トレンドが明確となり、経験的にも値動きが加速しやすい。前回の[日銀](http://jp.reuters.com/news/bank-of-japan)決定会合後もそうした展開だった。今後５週前値は円安方向に上昇し、自然体では円高方向に５週線は向かいやすい。

黒田総裁はかつて財務省で為替市場と対峙した経験が豊富だ。６月に[日銀](http://jp.reuters.com/news/bank-of-japan)のゼロ回答で円高が加速したら、今度はもう口先介入では止まらないとは理解しているだろう。

また、総裁はその著書で、マンデル・フレミングモデルを重視する姿勢を強調している。つまり、変動相場制の下では、金融政策は有効だが財政政策は無効だと考えているとすれば、今秋に政府が景気刺激策を打ち出す予定だとしても、黒田総裁は[日銀](http://jp.reuters.com/news/bank-of-japan)が動かなければ円高になると認識しているはずだ。

＜検討中の緩和手法を紹介するだけで良い＞

では、何か効果的な金融緩和策はあるのだろうか。確かに、金融緩和手法が本当に限られるとサプライズを起こしにくい。ただ、これまでも量的・質的金融緩和の手法は特に目新しいわけではなく、その規模が驚きだった。しかし、これもすでに限界が近いとされる。